

記入例

⑧ 給与支払報告書（総括表）

米子市長 様 令和 8 年 1 月 31 日提出

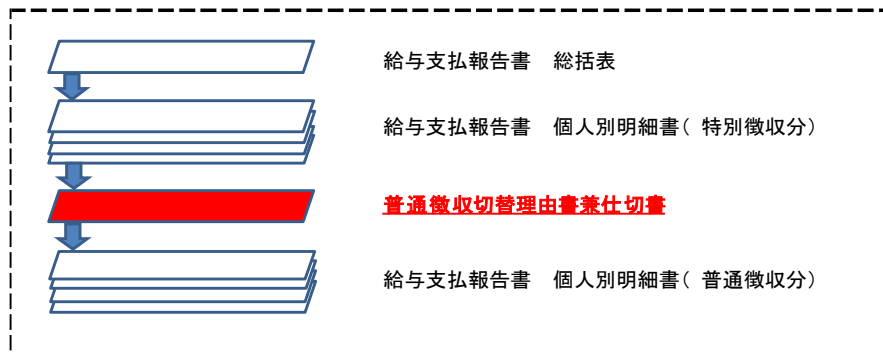
給与の支払期間	令和 7 年 1 月分から 令和 7 年 12 月分まで											
給与支払者の個人番号又は法人番号	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
フリガナ	ヨナゴネギボ											
提出区分	年間分 退職者分											
給与支払者の氏名又は名称	米子ネギボ株式会社											
事業種目	サービス業											
受給者総人数	123 人											
同上の所在地	〒 683 - 8686 鳥取県米子市中町20番地											
給与支払者が法人である場合の代表者氏名	米子 太郎											
米子市報告人員	特別徴収（給与天引） 30 人											
普通徴収（個人納付）	8 人											
※「普通徴収切替理由書」に記載した人数	計 38 人											
所属 総務課 給与係												
電話番号 0859 (22) 7111	(内線)											
氏名又は担当税理士名 米子 一子												

■番号
法人の場合は法人番号、個人事業主の場合には、個人番号（右詰）を記入してください。

■報告人員
米子市に給与支払報告書を提出する人数を、令和8年度の徴収区分ごとに記入してください。

普通徴収への切替手続き

●特別徴収にできない（普通徴収の基準に該当する）方がいる場合は、「普通徴収切替理由書兼仕切書」（左の様式）を普通徴収分の個人別明細書の上に綴り、提出してください。



●「普通徴収切替理由書兼仕切書」の提出とともに、給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄に普通徴収に該当する理由（該当する符号）を必ず記載してください。なお、個人別明細書の摘要欄に符号の記載がない場合は、特別徴収となります。

普通徴収切替理由書兼仕切書

市町村	米子市	指定番号	50000000
事業主名	米子ネギボ株式会社		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (事業所全体の従業員の人数から、下記「普B」～「普F」に該当する全ての人数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収されている	1 人
普C	毎月の給与が少なく、税額が引ききれない	3 人
普D	給与の支給が毎月ではない（不定期受給）	2 人
普E	専従者給与が支給されている (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）	2 人
合 計		8 人

他市町村を含む全従業員数のうち、「普B」から「普F」に該当する従業員数（他市町村を含む）を除いた人数が2人以下の場合、申し出できます。ただし、人数は「米子市」に居住する従業員数を記入してください。

普通徴収となる理由（普A～普F）ごとの従業員数を記入してください。

給与支払報告書（個人別明細書）		区 分		受給者番号		整理番号	
支払を受ける者		住所		（個人番号）		（役職名）	
氏名		フリガナ		氏名		フリガナ	
種 別	支 払 金 額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の合計額	源泉徴収税額			
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配 偶 者(特 別)控 除 の 額	控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く)	16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く)	障害者 である 親族の数		
有 無 等	老 人 特 定 老 人 従 業 員 其 他 特 別 扶 養 親 族	特 定 老 人 従 業 員 其 他 特 別 扶 養 親 族	特 別 扶 養 親 族	特 別 扶 養 親 族	特 別 扶 養 親 族		
有 無 等	特 定 親 族 特 別 控 除 の 額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額		
有 無 等	特 定 親 族 特 別 控 除 の 額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額		
(摘要) 普D							

《給与支払報告書をeL T A Xや光ディスクで提出する場合》

普通徴収に該当する従業員の「給与支払報告書（個人別明細書）」の普通徴収項目にチェック（光ディスクの場合は、普通徴収のコード入力）を行い、摘要欄にも書面による提出と同様に、普通徴収に該当する符号の「普A」～「普F」を入力してください。

なお、eL T A Xや光ディスクで給与支払報告書を提出する場合、「普通徴収切替理由書兼仕切書」の提出は不要です。ただし、上記入力がない場合、書面での提出と同様に特別徴収となります。